

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

東京都

氏名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	425,915	4.1	19,319	13.8	8,277	43.3
12年 9月中間期	409,314	9.6	22,405	59.6	14,610	71.9
13年 3月期	965,619		85,790		58,542	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	7,777	71.1	2.77
12年 9月中間期	4,545	46.5	1.62
13年 3月期	27,400		9.75

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 2,810,014,956 株 12年 9月中間期 2,810,012,006 株 13年 3月期 2,810,012,006 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	2.50	-
13年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,398,892	490,076	35.0	174.40
12年 9月中間期	1,478,190	500,675	33.9	178.18
13年 3月期	1,490,157	508,185	34.1	180.85

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 2,810,017,905 株 12年 9月中間期 2,810,012,006 株 13年 3月期 2,810,012,006 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	972,000	58,000	39,000	3.00	6.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 88銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス 746,000百万円、その他 226,000百万円

1. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) ガス販売量

当中間期のガス販売量は4,104百万m³で前中間期に対し4.1%の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めましたが、4月及び梅雨明けの高気温の影響を大きく受け、前中間期に対し1.8%の減少となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新設需要家の獲得及び夏季の高気温による空調需要の増加により、前中間期に対し商業用が2.8%、その他業務用は3.1%の伸びとなりました。

工業用需要は、東京電力・品川火力発電所をはじめとする新規需要家の獲得により前中間期に対し12%の大幅な増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、前中間期に対し1.4%の伸びとなりました。

(平成13年度中間期・ガス販売量)

			当中間期 実績	前中間期 実績	増 減	増減率 (%)	
需 要 家 件 数		千件	8,933	8,766	167	1.9	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用		m ³	25.19	26.30	1.11	4.2
			百万m ³	1,154	1,176	22	1.8
	業 務 用	商 業 用	百万m ³	825	802	23	2.8
		そ の 他 用	百万m ³	336	326	10	3.1
	工 業 用		百万m ³	1,353	1,208	145	12.0
	計		百万m ³	2,514	2,336	178	7.6
	他 事 業 者 向 供 給		百万m ³	436	430	6	1.4
	合 計		百万m ³	4,104	3,942	162	4.1
平 均 気 温			22.7	23.0	0.3		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

< 売上高 >

ガス売上は、平成13年2月15日付で実施いたしましたガス料金引下げの影響がありましたが、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整により、前中間期に対し102億円、3.3%増加し、3,210億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業の売上げを加えた総売上高は、前中間期に対し166億円、4.1%増加し、4,259億円となりました。

< 費用 >

営業費は、前中間期に対し原油価格が低下したものの、為替レートが大幅に円安に推移したことにより、売上原価が前期に対し137億円、13.2%増加しました。一方、販管費(供給

販売費及び一般管理費)においては費用の抑制に努めた結果、営業費全体では前中間期に対し131億円、4.4%の増加となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は、前中間期に対し196億円、5.1%増加し、4,065億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前中間期に対し31億円、13.8%減少し、193億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は前中間期に対し64億円、43.3%減少し、82億円となりました。

また、前中間期は退職給付会計基準変更時差異78億円を特別損失に計上いたしましたが、当中間期は投資有価証券売却益33億円を特別利益に計上した結果、中間純利益は前中間期に対し、32億円、71.1%増加し、77億円となりました。

(平成13年度中間期・収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
			対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)
製 品 売 上	ガ ス 売 上	3,210	102	3.3	営 業 費	売上原価	1,178	137	13.2
						販 管 費	1,915	7	0.3
						計	3,094	131	4.4
そ の 他 売 上	受注工事	284	18	6.4	そ の 他 費 用	受注工事	282	15	5.6
	器具販売等	571	51	9.9		器具販売	534	56	11.8
	附帯事業	193	4	1.9		附帯事業	155	5	3.1
	計	1,048	64	6.6		計	971	66	7.3
総 売 上 高		4,259	166	4.1	総 費 用		4,065	196	5.1
					営 業 利 益		193	31	13.8
営 業 外 収 益		67	7	12.1	営 業 外 費 用		177	40	28.8
					経 常 利 益		82	64	43.3
特 別 利 益		33	33		特 別 損 失		0	78	
					中 間 純 利 益		77	32	71.1

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は978億円(対前中間期+141億円、+16.8%)である。

注 営業外費用の支払利息等は75億円(対前中間期15億円、16.8%)である。

	当中間期	前中間期	増減		当中間期	前中間期	増減
原油価格 (\$ / bbl)	26.52	27.92	1.40	円レート (円 / \$)	122.24	107.19	15.05

2. 平成13年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
13年度見通し	9,720	790	580	390
12年度実績	9,656	857	585	274
増減	64	67	5	116
増減率	0.7%	7.9%	0.9%	42.3%

平成14年3月期のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し4.4%増の92億64百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、前年度に対し119億円、1.6%増の7,460億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が前年度に対し3.6\$/bbl低下の24.8\$/bblを、為替レートは前年度に対し、10.6円/\$円安の121.1円/\$を想定しており、原材料費は前年度に対し140億円6.7%増の2,236億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、平成14年3月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が前年度に比べ、64億円、0.7%増の9,720億円、経常利益は5億円、0.9%減の580億円と見込んでおります。

また、前期は退職給付会計基準変更時差異156億円を特別損失として計上いたしましたが当期は投資有価証券売却益を33億円を特別利益として計上しておりますので、通期の当期純利益は116億円、42.3%増の390億円と見込んでおります。

（平成13年度・ガス販売量見通し）

		13年度 見通し	12年度 実績	増減	増減率 (%)		
需要家件数		千件	9,012	8,872	140	1.6	
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,070	3,120	50	1.6	
	業務用	商業用	百万m ³	1,616	1,593	23	1.4
		その他用	百万m ³	733	688	45	6.5
	工業用	百万m ³	2,880	2,538	342	13.5	
	計	百万m ³	5,229	4,819	410	8.5	
	他事業者向供給	百万m ³	965	933	32	3.4	
合計		百万m ³	9,264	8,872	392	4.4	
平均気温			16.7	16.7	0		
原油価格		\$/bbl	24.8	28.4	3.6	12.7	
為替レート		円/\$	121.1	110.5	10.6	9.6	

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13.9.30)	前 期 (13.3.31)	増 減	前中間期 (12.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,236,855	1,276,594	39,739	1,293,593
有形固定資産	980,510	1,001,844	21,334	1,015,699
製造設備	274,358	286,236	11,878	274,775
供給設備	515,603	498,295	17,308	487,279
業務設備	75,810	78,049	2,239	81,033
附帯事業設備	42,609	44,885	2,276	46,798
休止設備	5	5	0	5
建設仮勘定	72,123	94,373	22,250	125,807
無形固定資産	15,674	15,651	23	14,828
特許権	0	0	0	1
借地権	1,236	1,210	26	898
その他無形固定資産	14,437	14,440	3	13,929
投資等	240,670	259,098	18,428	263,065
投資有価証券	76,113	102,252	26,139	114,023
関係会社投資	85,105	86,754	1,649	86,035
長期貸付金	79	80	1	80
社内長期貸付金	4,610	4,283	327	4,302
関係会社長期貸付金	2,595	865	1,730	0
出資金	5	5	0	5
長期前払費用	44,837	46,387	1,550	47,443
繰延税金資産	21,392	12,439	8,953	5,118
その他投資	7,158	7,077	81	7,214
貸倒引当金	1,227	1,047	180	1,159
流動資産	162,036	213,562	51,526	184,596
現金及び預金	5,818	6,117	299	4,920
受取手形	1,558	1,612	54	1,176
関係会社受取手形	300	500	200	100
売掛金	70,892	86,036	15,144	61,850
関係会社売掛金	4,147	5,960	1,813	5,608
未収入金	5,897	10,710	4,813	6,247
有価証券	1	1	0	1
製品	79	94	15	75
原料	15,613	16,395	782	14,663
貯蔵品	5,837	5,614	223	5,366
前払費用	3,977	348	3,629	3,675
関係会社短期貸付金	7,000	39,000	32,000	36,000
関係会社短期債権	1,323	1,550	227	1,466
繰延税金資産	4,761	6,924	2,163	3,803
その他流動資産	35,425	33,582	1,843	40,099
貸倒引当金	596	886	290	459
資 産 合 計	1,398,892	1,490,157	91,265	1,478,190

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13.9.30)	前 期 (13.3.31)	増 減	前中間期 (12.9.30)
(負債の部)				
固定負債	695,270	714,068	18,798	856,064
社債	231,043	241,043	10,000	276,843
転換社債	245,028	245,445	417	352,313
長期借入金	90,796	94,388	3,592	96,566
関係会社長期債務	707	719	12	755
退職給付引当金	119,687	124,891	5,204	124,212
ガスホルダー修繕引当金	3,242	3,230	12	3,126
その他固定負債	4,765	4,350	415	2,247
流動負債	213,545	267,903	54,358	121,450
1年以内に期限到来 の固定負債	104,256	104,288	32	7,738
買掛金	11,874	18,275	6,401	13,662
短期借入金	466	431	35	431
未払金	17,823	36,502	18,679	19,289
未払費用	36,774	43,566	6,792	34,840
未払法人税等	5,684	24,648	18,964	5,941
前受金	8,691	7,059	1,632	10,999
預り金	2,540	2,650	110	4,735
関係会社短期債務	8,697	17,656	8,959	9,589
その他流動負債	16,736	12,824	3,912	14,221
負債合計	908,816	981,971	73,155	977,515
(資本の部)				
資本金	141,818	141,817	1	141,817
資本金	141,818	141,817	1	141,817
法定準備金	37,493	37,492	1	37,492
資本準備金	2,039	2,038	1	2,038
利益準備金	35,454	35,454	0	35,454
剰余金	275,184	277,320	2,136	261,489
収用等圧縮積立金	992	992	0	993
海外投資等損失準備金	21	23	2	23
特定ガス導管工事償却準備金	4,418	4,420	2	4,420
原価変動調整積立金	141,000	141,000	0	141,000
別途積立金	89,000	89,000	0	89,000
中間(当期)未処分利益 (中間(当期)純利益)	39,751 (7,777)	41,883 (27,400)	2,132 (19,623)	26,052 (4,545)
評価差額金	35,579	51,554	15,975	59,874
その他有価証券評価差額金	35,579	51,554	15,975	59,874
資本合計	490,076	508,185	18,109	500,675
負債・資本合計	1,398,892	1,490,157	91,265	1,478,190

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (13.4～13.9)	前中間期 (12.4～12.9)	増 減	前 期 (12.4～13.3)	
経 常 損 益	製品売上	321,018	310,880	10,138	734,119	
	ガス売上	321,018	310,880	10,138	734,119	
	売上原価	117,858	104,151	13,707	263,368	
	(売上総利益)	(203,159)	(206,729)	(3,570)	(470,750)	
	供給販売費	156,224	154,030	2,194	321,441	
	一般管理費	35,337	38,180	2,843	77,231	
	(事業利益)	(11,597)	(14,518)	(2,921)	(72,077)	
	営業雑収益	85,552	78,716	6,836	193,951	
	受注工事収益	28,404	26,693	1,711	66,217	
	器具販売収益	57,057	51,945	5,112	127,566	
	その他営業雑収益	90	77	13	167	
	営業雑費用	81,648	74,520	7,128	185,639	
	受注工事費用	28,219	26,718	1,501	63,561	
	器具販売費用	53,429	47,802	5,627	122,078	
	附帯事業収益	19,344	19,716	372	37,548	
	附帯事業費用	15,526	16,025	499	32,147	
	(営業利益)	(19,319)	(22,405)	(3,086)	(85,790)	
	益 の 部	営業外収益	6,729	6,000	729	12,363
		受取利息	194	198	4	438
		受取配当金	640	667	27	1,816
関係会社受取配当金		940	679	261		
賃貸料収入		2,357	2,339	18	4,662	
雑収入		2,596	2,116	480	5,444	
営業外費用		17,771	13,795	3,976	39,611	
支払利息		1,558	1,719	161	3,353	
社債利息		6,004	7,366	1,362	14,368	
社債発行費償却			91	91	92	
他受工事精算差額		3,098	2,582	516	6,536	
社債償還損		4,361		4,361		
環境整備費					5,568	
雑支出	2,749	2,036	713	9,691		
(経常利益)	(8,277)	(14,610)	(6,333)	(58,542)		
特 別 損 益 の 部	特別利益	3,397		3,397	163	
	固定資産売却益				163	
	投資有価証券売却益	3,397		3,397		
	特別損失		7,810	7,810	15,798	
	固定資産売却損				46	
	固定資産圧縮損				129	
退職給付会計基準 変更時差異		7,810	7,810	15,621		
(税引前中間(当期)純利益)		(11,674)	(6,799)	(4,875)	(42,907)	
法人税等		1,620	1,960	340	20,930	
法人税等調整額		2,276	294	1,982	5,423	
中間(当期)純利益		7,777	4,545	3,232	27,400	
前期繰越利益		31,973	21,507	10,466	21,507	
中間配当額					7,024	
中間(当期)未処分利益		39,751	26,052	13,699	41,883	

(注) 1. 13年9月中間期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産 (製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2 . 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年の定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,918,111百万円(前期1,869,607百万円)であります。
2. 自己株式は、その他流動資産に6百万円(16千株)含まれております(前期2百万円、8千株)。
3. 関係会社投資のうち子会社株式は18,623百万円(前期18,013百万円)であります。また、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
4. 保証債務は15,749百万円(うち当社負担額11,772百万円)であります。(前期16,595百万円:前期当社負担額12,183百万円)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は75,000百万円(前期65,000百万円)であります。
5. 当中間期間中に転換社債の転換により発行済株式の増加がありました。
資本組入れ額1百万円(転換株数5千株)
6. 租税特別措置法に基づき、当中間期に積み立てる特定ガス導管工事償却準備金は43百万円あります。

(後発事象)

平成13年9月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第21回無担保社債の発行を行いました。

- | | |
|----------|----------------|
| 1. 発行年月日 | 平成13年11月15日 |
| 2. 発行総額 | 30,000百万円 |
| 3. 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| 4. 利率 | 年1.39% |
| 5. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 6. 償還期限 | 平成23年11月15日 |
| 7. 資金使途 | 社債償還資金 |